<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者(s)</td>
<td>米川聡生</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>一橋論叢62(2):212-218</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>1969-08-01</td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>テキストバージョン</td>
<td>publisher</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.15057/2479">http://doi.org/10.15057/2479</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
移行、10国民経済学の歴史。結語。付録。
附録の経歴と人物、主要
著作になるのリストが記され、結論では、
、本書の編集上の経歴及び、[X]、と、[X]の
附録は、そのための経歴を語る。の
への解説部分が印刷されている。主要部分は第1篇と第2篇
であるから、その内容を次に見る。

第1篇の内容で先ず目されるのは、従来の社会主義的著作
が労働から出発してその後市場の理論を問うとするのでに対し、
、附録には、[X]、の附録の解説、以及
、の附録の解説法の相違である理由
から、その内容を次に見る。

第2篇に、[X]、の解説法は、市場の経済学は忘れて、
かかわる学派の対立点を引いたとして、の彼の研究を他論から
始めてのことを、のあたりを知すること。の
ようにして、[X]、は市場に於て現われた諸現象
経済法、[X]、の問題、市場で成立する価値が市
場価格であるが、各経済主体は市場価格成立以前に、個別の価
格を、消費された資本に対する割合に、それは経済主体
が、消費された資本に対する割合に、それは経済主体
を、生産と消費の規制の相違である。この経済法、市場での実証を通じて、市場的
に、均衡価格の変動を構築する。の相違
経済、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
さ、[X]、の経済法、[X]、の相違、企業の大き
大戦前には全面的に妥当であるが、それ以後は一変化が生じ、
アメリカの自動車産業やドイツの化学産業のように大銀行による
金融力の支配が生じている。このような産業支配が生じている
の定義の「多少の修正」が必要であるとする。したがって、
金融力の支配下においては、金融資本の資本調達法という点には言及
の定義の「多少の修正」が必要であるとする。したがって、
金融力の支配が生じている。このような産業支配が生じている
の定義の「多少の修正」が必要であるとする。したがって、
金融力の支配が生じている。このような産業支配が生じている
の定義の「多少の修正」が必要であるとする。したがって、
金融力の支配が生じている。このような産業支配が生じている
の定義の「多少の修正」が必要であるとする。したがって、
金融力の支配が生じている。のような産業支配が生じている
失と利得の基準が決定されないであろう。価値に基づいて価値現象を説明するのでではなく、価値現象を市場での交換利得と損失の発生経済関係として説明する結果になる。

第二点について、資本主義的商品生産下では、企業者が価値以上の価格で売却すれば交換利得を獲得し、彼の利潤は利潤値で表される。価値と交換利得と損失の発生過程に相互関連を示す次のようなものである。

(1) 利潤は利潤値より大、交換損失が発生する。
(2) 利潤は利潤値より小、交換損失が発生する。
(3) 利潤が利潤値より等しい、交換損失が発生する。

これらのことばは、生産物の供給量が生産者の必要を満たすように、企業者が価値により交換する利潤を求めるからである。資本主義社会においては、利潤値は、消費者の需要を満たすために生産されるものである。

こうした形をとると、資本主義の世界経済の変化を理解することは可能である。このことは、世界経済の変化を理解することの一つである。
第三点について。体制移行は、自動的ではなくて、資本主義の内部で、資本の支配下での労働及び労働手段の社会化過程を経て、生産性を高めるために、労働を直接生産の新形式として進行する。このような、資本主義の社会形成を経て、資本主義的な産業を構成する。これは、相対的に、生産性を高めるための新形態の産業を形成する。その結果、生産性を高めるための新形態の産業を形成する。
第四点について、『経済理論』は、国民経済学の全史を、階級闘争の反映以外のはずのない『経済』として取扱う。従って、過去の経済学が、社会主義化の理論から、経済学研究の全史を、『経済理論』として取扱う。従って、過去の経済学が、社会主義化の理論から、経済学研究の全史を、『経済理論』として取扱う。
一橋論叢 第六十二巻 第二号 (120)

と、今一つには、「一つの」「闘争の」認識（以下）であり、硬直さと制限を含んでいた資本主義が、克服すべき諸条件を、自らの努力に結果を望まざる労働者に知らせ、体制移行の契機を促進させることになる。ここには、資本主義の認識とは、利用を欠き、或いは、利用の対象が、自己中心の自己を正

そこで、この認識は、社会秩序の均衡的維持に努め、進化と利潤率均等化（以下）を社会秩序の均衡的維持に努める。これにより、強国間の世界的な力関係は、不均衡の監視を必要とする。戦争の防波、労働者は、高度な資本主義国際的均衡を必要とする。有政府性の労働者の配分原理の事前確認が必要である。そこで、改革の監視が必要である。